

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第56期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	日本基礎技術株式会社
【英訳名】	JAPAN FOUNDATION ENGINEERING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中原 巖
【本店の所在の場所】	大阪市北区松ヶ枝町6番22号
【電話番号】	06（6351）5621（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 岸本 晃一
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区松ヶ枝町6番22号
【電話番号】	06（6351）5621（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 岸本 晃一
【縦覧に供する場所】	日本基礎技術株式会社東京本社 （東京都渋谷区桜丘町15番17号） 日本基礎技術株式会社中部支店 （名古屋市北区平安二丁目4番68号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(百万円)	26,276	20,456	18,286	15,701	18,600
経常利益(損失)(百万円)	1,234	281	520	130	279
当期純利益(純損失)(百万円)	312	394	327	570	192
持分法を適用した場合の投資利益(百万円)	-	-	-	-	-
資本金(百万円)	5,907	5,907	5,907	5,907	5,907
発行済株式総数(千株)	30,846	30,846	30,846	30,846	30,846
純資産額(百万円)	25,808	25,245	24,397	23,149	22,589
総資産額(百万円)	36,610	33,926	33,226	30,543	30,245
1株当たり純資産額(円)	836.31	825.49	825.20	796.54	790.48
1株当たり配当額 [うち1株当たり中間配当額] (円)	25.00 [-]	12.50 [-]	8.00 [-]	5.00 [-]	3.00 [-]
1株当たり当期純利益(純損失) (円)	9.33	12.47	10.83	19.51	6.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	70.49	74.41	73.42	75.79	74.68
自己資本利益率(%)	1.20	1.54	1.31	-	-
株価収益率(倍)	68.76	54.82	40.25	-	-
配当性向(%)	267.76	100.19	73.85	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	219	595	1,387	475	147
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,085	926	3,424	2,276	1,655
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	773	930	809	420	255
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	9,071	7,810	4,963	2,742	4,290
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	438 [57]	449 [39]	416 [32]	390 [29]	368 [24]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 当社は連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していない。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 第54期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

5. 第55期、第56期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載していない。

2【沿革】

当社（昭和10年12月27日設立）は、昭和56年9月21日を合併期日として日本グラウト工業株式会社（昭和28年11月5日設立）の株式額面金額を変更するため、同社を吸収合併した。

合併前の当社は休業状態であり、法律上消滅した旧日本グラウト工業株式会社が実質上の存続会社であるため、特に記載のない限り、実質上の存続会社に関し記載している。

昭和28年11月	大阪市北区松ケ枝町に溜池・干拓・ダム・トンネル等のボーリング、グラウチング工事を目的とし、資本金100万円をもって設立。
昭和42年1月	東京支店および九州支店を設置。
昭和45年10月	札幌支店を設置。
昭和47年3月	大阪市北区松ケ枝町に本社社屋を建設。
昭和50年4月	東北支店を設置。
昭和50年7月	東京都渋谷区渋谷に東京本社を設置。
昭和51年8月	大阪支店（現関西支店）および四国支店（松山営業所）を設置。
昭和54年10月	北陸支店を設置。
昭和55年12月	名古屋支店（現中部支店）を設置。
昭和56年10月	広島支店を設置。
昭和58年1月	東京都渋谷区桜丘町に東京本社社屋を建設。
昭和60年4月	企業基盤の強化を図る目的で、新技術開発株式会社と合併、日本基礎技術株式会社に商号変更。
昭和62年7月	新潟支店を設置。
昭和63年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成2年10月	関東支店を設置。
平成5年10月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成6年12月	東京都渋谷区桜丘町に東京第2ビルを取得。
平成7年9月	東京証券取引所および大阪証券取引所市場第一部に指定替え。
平成17年4月	東京支社および首都圏支店を設置。
平成18年10月	東京支社を廃止。

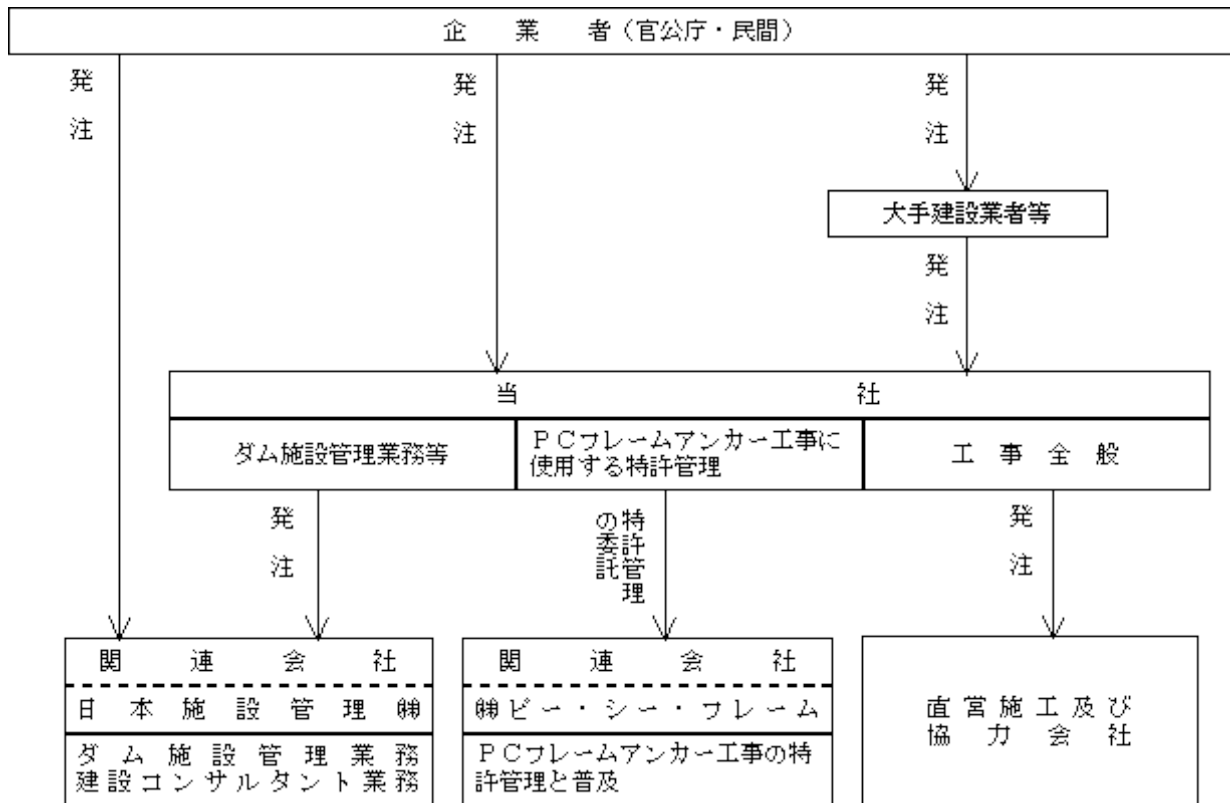
（注）平成21年4月 東京支社を設置。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、関連会社2社で構成され、法面保護工事、ダム基礎工事、アンカー工事、重機工事、注入工事、維持修繕工事、環境保全工事ならびにこれらに関する事業を行っており、あわせて建設コンサルタント及び地質調査を行っている。関連会社の日本施設管理株式会社は、当社業務に関連するダム施設管理業務及び建設コンサルタント業務を、株式会社ピー・シー・フレームは、当社が開発に参画した特許の管理業務を行っている。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
日本施設管理㈱	大阪府吹田市	22	ダム等施設の保守 点検・運転管理業 務、建設コンサル タント業および測 量業	45.4	当社の業務に関連す るダム施設管理業務 および建設コンサル タント業務をしてい る。 役員の兼任 1名
㈱ピー・シー・フ レーム	東京都新宿区	10	特許権、工業所有 権の管理	20.0	当社が開発に参画し た特許の管理をして いる。 役員の兼任 無

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
368 [24]	41.5	16.0	5,357,604

(注) 1. 従業員数は就業人員であり臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載している。

2. 平均年間給与には、賞与および基準外賃金を含んでいる。

(2) 労働組合の状況

当社には労働組合はない。

また、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、米国発の金融危機の拡大が世界の实体经济に波及し、その世界的な景気後退により国内企業収益は悪化し景気後退局面に入り、また、生産調整にともなう雇用削減等で景気の一層の悪化が懸念される状況で推移している。

建設業界においては、公共工事は引き続き減少し、また、金融不安と信用収縮の影響を受け不動産デベロッパーやゼネコンの経営破綻が続発する等、企業を取り巻く環境はかつてない厳しい状況にあり、受注環境は以前にも増して厳しく、先行き不透明な状況が続いている。

このような状況下、当社においては、安定した収益を持続できる会社として生き残るには、経営基盤を再構築し、営業力の強化による受注量の確保、および収益力の改善が不可欠であると判断し、当期を初年度とする中期経営計画（3ヵ年計画）を策定した。具体的には、（1）民間工事の受注拡大、および原子力発電所・港湾等の耐震補強工事への積極的参入、（2）不採算工事の排除、利益性・労働生産性の高い工種・工法への転換、（3）新規事業への参入および準備等に努めている。その中で、当社のオリジナル工法である超多点注入工法の積極的営業展開を行い、また、中期経営計画を受けて利益性・労働生産性の高い工種・工法への転換として重機工事を拡大していくこととし、BG工法工事の施工能力アップのための大口径削孔機BG-28の導入、およびイタリアのトレビグループから技術導入を行っている高精度削孔システムの実証試験の実施等により受注拡大に努めていくこととしている。さらに中期経営計画の達成を確実に果たしていくために、人材の教育、育成にもつなげることを目的として、社長室にプロジェクトチーム（社内名：タスクチーム）を発足させ、全役職員一丸となって推進している。

当期の業績については、営業と施工が一体となって技術提案型営業の積極的展開を図り、全社を挙げて注力してきた結果、民間大型工事の受注等もあり、当期受注高は3ヵ年中期経営計画の初年度である期初計画を達成することができ、前期比0.1%の増となった。また、売上高については、前期から繰越した民間大型工事の完成計上の他、公共工事にかかる受注高の減少はあったが、当期に受注した民間大型工事が前倒して完成計上できたこと等もあり前期比では18.4%増加となった。

また、収益面に関しても、売上高の増加にともない完成工事総利益が増加した他、コスト削減に努めた結果、大型の不採算工事の完成計上はあったが、完成工事総利益率が改善したこともあり、営業損益は黒字を確保し前期比1億44百万円増となった。また、経常損益についても、財務金融収益等営業外収益の増加等により、前期比では4億10百万円増加した。

なお、当期純損益については、投資有価証券評価損の計上および、所有資産の効率化を進めたことによる固定資産の減損損失を特別損失に計上したこと等もあり1億92百万円の損失となった。

当期業績の具体的内容は次のとおりである。

受注

公共工事減少による市場全体の縮小と地方自治体の財政状況からなる発注時期の遅れ等により、公共工事にかかる受注高は減少したが、この厳しい受注環境の下、営業力強化の施策として、民間工事の受注拡大および原子力発電所・港湾等の耐震補強工事への積極的参入を推進してきたこと等による民間大型工事の受注があったため、「注入工事」が46億67百万円（前期比13.6%増）、「アンカー工事」が29億32百万円（同0.4%増）、「法面保護工事」が27億68百万円（同7.4%減）で、全体としては前期比33百万円（0.1%）増の172億42百万円となった。

売上

売上高については、前期から繰越した民間大型工事の完成計上の他、当期に受注した民間大型工事が前倒して完成計上できたこと等により、全体で前期比28億99百万円（18.4%）増の186億円となった。

前期比変動が大きいのは、「注入工事」で37億41百万円（167.5%）増、「アンカー工事」で同11億97百万円（54.8%）増となった。

利益

売上高の増加にともない完成工事総利益が増加した他、コスト削減に努めた結果、大型の不採算工事の完成計上はあったが、完成工事総利益率が改善したこともあり、営業損益は黒字を確保し前期比1億44百万円増の80百万円となった。また、経常損益についても、財務金融収益等営業外収益の増加等があり、前期比4億10百万円増の2億79百万円となった。

なお、当期純損益については、投資株式について、期末時の株式市場の相場下落にともなう投資有価証券評価損（1億64百万円）および、固定資産について、所有資産の効率化を進めたことによる減損損失（1億45百万円）をそれぞれ特別損失に計上したこと等により、前期比3億78百万円増の1億92百万円の損失となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金および現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー1億47百万円の増加、および、有価証券の売却等の投資活動によるキャッシュ・フロー16億55百万円の増加により、配当金の支払等の財務活動によるキャッシュ・フロー2億55百万円の減少はあったが、前事業年度末に比べ15億47百万円増加し、当事業年度末には42億90百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1億47百万円の収入（前期比3億28百万円収入減少）となった。

これは、売上債権の増加によるキャッシュ・フローの減が前期比35億14百万円増加した他、投資有価証券評価損等が前期比4億38百万円減少したこと等により、キャッシュ・フローが減少したが、他方、税引前当期純損益が39百万円の損失と損失額が前期比4億19百万円減少したことにより、キャッシュ・フローが増加した他、未成工事収支に係るキャッシュ・フローが前期比13億50百万円増加したこと、仕入債務の増加によるキャッシュ・フローの増が前期比10億91百万円増加したこと、法人税等の支払額が前期比2億76百万円減少したこと、貸倒引当金が前期比1億62百万円増加したこと、所有資産の効率化をすすめるため固定資産の減損処理をしたこと等により、1億45百万円キャッシュ・フローが増加したこと等が主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、16億55百万円の収入（前期比39億32百万円収入増加）となった。

これは、有価証券の取得・売却によるキャッシュ・フローが前期比57億10百万円増加したが、他方、投資有価証券の取得・売却が前期比13億56百万円減少した他、定期預金の預入・払戻が前期比3億円減少したこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、2億55百万円の支出（前期比1億65百万円支出減少）となった。

これは、自己株式取得による支出が前期比77百万円減少したこと、および、配当金の支払額が前期比91百万円減少したこと等によるものである。

(注) 上記金額には消費税等は含まれていない。以下、「2. 受注工事高、完成工事高及び施工高の状況、第3 設備の状況」の金額についても同様である。

2【受注工事高、完成工事高及び施工高の状況】

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

工種別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
					手持工事高 (百万円)	うち施工高 (百万円)		
						%		
法面保護工事	1,979	2,992	4,971	3,288	1,682	53.1	893	3,479
ダム基礎工事	2,170	1,240	3,410	1,735	1,675	57.7	968	1,534
アンカー工事	1,091	2,919	4,011	2,182	1,829	40.9	748	2,683
重機工事	465	1,420	1,886	1,667	218	15.7	34	1,615
注入工事	1,285	4,107	5,393	2,232	3,160	21.0	666	2,422
維持修繕工事	348	497	846	695	150	8.3	12	599
環境保全工事	400	712	1,113	788	324	32.6	106	773
その他土木工事	844	2,347	3,192	2,147	1,044	51.8	542	2,428
建設コンサル・ 地質調査	228	971	1,199	964	235	47.0	110	965
計	8,815	17,209	26,024	15,701	10,323	39.5	4,082	16,500

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

工種別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
					手持工事高 (百万円)	うち施工高 (百万円)		
						%		
法面保護工事	1,682	2,768	4,451	2,670	1,780	40.5	722	2,499
ダム基礎工事	1,675	1,733	3,408	1,139	2,269	36.7	833	1,003
アンカー工事	1,829	2,932	4,761	3,379	1,381	18.3	253	2,884
重機工事	218	2,121	2,340	1,638	701	14.1	99	1,703
注入工事	3,160	4,667	7,827	5,973	1,854	44.5	826	6,133
維持修繕工事	150	327	478	457	20	86.2	17	462
環境保全工事	324	437	762	447	314	46.5	146	488
その他土木工事	1,044	1,332	2,377	2,061	315	25.5	80	1,600
建設コンサル・ 地質調査	235	922	1,157	832	325	57.0	185	907
計	10,323	17,242	27,565	18,600	8,964	35.3	3,165	17,683

(注) 1. 賃貸収入等工事以外の売上は、「建設コンサル・地質調査」に含めている。

2. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。

3. 次期繰越工事高の施工高は、手持工事高の工事進捗部分である。

4. 「その他土木工事」は、一般土木工事、土留工事、推進工事、建築および造成地の基礎杭工事ならびに地すべりの防止および災害復旧工事等である。

5. 「注入工事」は、地盤補強・止水のための都市部における薬液注入工事、老朽溜池、トンネル裏込、管路・水路の充填・閉塞のグラウト工事等である。

6. 「建設コンサル・地質調査」の[当期受注工事高][計][当期完成工事高]のそれぞれの欄には不動産の賃貸収入額として前事業年度に174百万円、当事業年度に175百万円がそれぞれ含まれている。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	85.8	14.2	100
当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	90.6	9.4	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	法面保護工事	3,219	69	3,288
	ダム基礎工事	1,735	0	1,735
	アンカー工事	1,484	698	2,182
	重機工事	932	734	1,667
	注人工事	1,937	295	2,232
	維持修繕工事	613	82	695
	環境保全工事	697	91	788
	その他土木工事	2,010	136	2,147
	建設コンサル・地 質調査	761	202	964
	計	13,391	2,309	15,701
当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	法面保護工事	2,389	280	2,670
	ダム基礎工事	1,105	34	1,139
	アンカー工事	2,708	671	3,379
	重機工事	769	868	1,638
	注人工事	1,485	4,488	5,973
	維持修繕工事	71	386	457
	環境保全工事	270	177	447
	その他土木工事	1,860	201	2,061
	建設コンサル・地 質調査	617	215	832
	計	11,278	7,322	18,600

(注) 1. 官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したものが含まれている。

2. 区分の建設コンサル・地質調査欄の民間には、不動産の賃貸収入として前事業年度に174百万円、当事業年度に175百万円がそれぞれ含まれている。

3. 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度の完成工事のうち請負金額2億円以上の主なもの

飛鳥・勝村・地崎特定建設工事共同 企業体	: 雄武ダム基礎処理工事
(株)間組本店	: 新港横戸町線2工区ボックス他築造工事に伴う地盤改良工
鹿島・フジタ・株木建設工事共同企 業体	: 徳之島ダム第1期建設工事のうち基礎処理工
木原建設(株)	: 地下車路出路築造工事(17汐留-4)
佐藤工業・西松建設・三井住友建設 特定建設工事共同企業体	: ニッ石ダム第三期建設工事基礎処理工

当事業年度の完成工事のうち請負金額4億円以上の主なもの

鹿島建設(株)関西支店	: 美浜1・2号取水構造物耐震裕度向上工事のうち地盤改良 工事
清水建設(株)北陸支店	: K K 4号棧排気ダクト基礎部補強工事に伴う地盤改良工事
西松・地崎・勝村特定建設工事共同 企業体	: 樺戸(二期)農業水利事業徳富ダム第3期建設工事
(株)ミルックス広島支店	: 鳥取自動車道用瀬第三トンネル工事に伴う瀬パ - キングエリア (下り線)
間組・西松建設・福田組・本間組 K K 3、5、6冷却水路諸基礎関連復旧 工事共同企業体	: 大湊側レイダウンエリア東側道路路面補強工事に伴う地盤 改良工

4. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及び割合は、次のとおりである。

前事業年度

該当する相手先はない。

当事業年度

鹿島建設(株)	1,995 百万円	10.7 %
清水建設(株)	1,964 百万円	10.5 %

(4) 手持工事高 (平成21年3月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
法面保護工事	1,619	161	1,780
ダム基礎工事	2,269	0	2,269
アンカー工事	1,148	233	1,381
重機工事	405	296	701
注入工事	1,196	658	1,854
維持修繕工事	111	0	111
環境保全工事	213	0	213
その他土木工事	136	198	335
建設コンサル・地質調査	253	62	315
計	7,353	1,611	8,964

(注) 1. 官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したものが含まれている。

2. 手持工事のうち請負金額2億円以上の主なものは、次のとおりである。

西松・岩田地崎特定建設共同企業体	: 樺戸(二期)農業水利事業徳富ダム第4期建設工事基礎処理工事	平成21年12月完成予定
ハザマ・清水・福田特定共同企業体	: 広神ダム建設工事の内基礎処理工事	平成21年10月完成予定
清水建設・ハザマ・奥村組共同企業体	: 倉敷基地プロパン貯槽2工事の内注入工事	平成21年8月完成予定
西松・奥村・フジタ共同企業体	: 嘉瀬川ダムコンクリート骨材造(三期)工事アンカー工事	平成21年6月完成予定
フジタ・竹中土木・渋谷特定建設工事共同企業体	: 債務負担行為工事留山川ダム建設事業堤体工事(基礎処理工・現場吹付法枠工・ロックボルト工・植物誘導吹付工)	平成23年3月完成予定

3【対処すべき課題】

今後の見通しについては、平成21年度の建設投資は、前年度比5.8%減の44兆78百億円と、前年度比マイナスが見込まれている。政府の総合経済対策による財政出動が期待されるものの、世界景気の減速にともなう我が国実体経済の悪化は続いており、次期も依然として受注環境は厳しい状況が続くものと思われ、今後とも厳しい受注環境と価格競争の中、当社を取り巻く経営環境は不透明な状況が続くものと考えている。

このような状況を踏まえ、当社は生き残りをかけて、安定した収益を持続できる会社とするため、平成21年3月期を初年度とする「3ヵ年計画」を策定し、その達成に全社を挙げて強力に取り組み推進していくこととし、合わせて「人と環境の共生を目指し、建設基礎技術で豊かな社会創りに貢献する」を経営理念とし、公的使命を担う建設基礎工事専門業者として、広く社会から信頼される企業となるため、全社を挙げて法令遵守とコーポレート・ガバナンスの充実・強化に取り組んでいく所存である。

また、業界の厳しい環境下、当社が生き残り、成長していくために、当社にとって補完的な技術・技能および経営資源を有する企業との提携や資本参加等について、弾力的に対応し、企業価値の向上に努めていく方針である。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものである。

(1)法的規制に関するリスク

当社の事業は、売上高の約8割（平成19年3月期85.4%、平成20年3月期85.3%、平成21年3月期60.6%）が公共工事である。公共工事への参加を希望する場合は、一般競争（指名競争）参加資格審査申請書の提出と厳格な入札執行が要求されており、これらの手続きにおいて虚偽の申請や不正な入札行為を行った場合は、建設業許可の取消し、営業の停止や指名停止の処分が科せられ、当社の経営計画に多大な影響を及ぼすことになる。

一般競争（指名競争）参加資格審査申請

公共工事の入札参加を希望する場合は、経営事項審査の総合評価値通知書を添付のうえ、一般競争（指名競争）参加資格審査申請書を関係省庁に提出し、認定を得なければならない。

この際、経営事項審査申請内容に虚偽の記載があった場合は、行政処分（建設業許可の取消し、営業の停止）や指名停止処分が科せられる。また、一般競争（指名競争）参加資格審査申請においても、虚偽の記載等があった場合は、競争参加資格の認定は受けられず、認定後に発覚した場合には取消されることがある。

入札行為

独占禁止法違反や官製談合等の不正な入札行為を行った場合は、公正取引委員会から排除勧告が行われる。排除勧告を受けた場合は、営業禁止や営業停止の行政処分の他、国および地方自治体から指名停止の処分が科せられる。

(2)公共工事依存に関するリスク

当社は、売上高に占める公共工事の割合が非常に高いため、当社の業績は、国および地方自治体の財政事情に左右される公共投資の規模に大きな影響を受ける。公共投資が年々削減されるにともない、当社の受注高、売上高、利益が減少するため、常に仕事の量に見合った組織と人員体制を指向しながら、同業他社との過当な価格競争を余儀なくされている。

(3)技術水準維持に関するリスク

当社は、常に仕事の量と質に見合った組織と人員体制を指向していく必要がある。このような中で、会社の技術水準を維持するためには、職員一人一人に高い技能、技術力および管理能力が求められる。特に工物品質の保持と当社オリジナル工法の技術力の向上と維持は、当社にとって重要な課題であり、会社業績に大きな影響を及ぼすので、これまで取り組んできた直営施工体制の拡充を図ることが重要と考えている。

(4)貸倒リスク

当社は、売上高の約8割（平成19年3月期81.4%、平成20年3月期79.7%、平成21年3月期90.4%）が下請工事であるため、公共工事縮小にともなう競争激化や、金融機関の不良債権処理圧力等の影響を受けた発注ゼネコン（地場ゼネコン含む）の倒産による貸倒リスクがある。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6【研究開発活動】

研究開発は、顧客のニーズに即応したテーマと、これからのシーズを狙ったテーマを選別し、専門技術を提供することを方針として実施している。

テーマによっては、大学・公的機関、民間企業、あるいは海外企業等と共同して行い、汎用的かつ付加価値の高い技術の開発を手がけている。

当事業年度における研究開発費は28百万円であり、これらの研究開発の概要は以下のとおりである。

(1) 高周波を用いた新型除去式アンカーの開発

仮設山留めアンカーにおける建設工事費のコストダウンを目的として、高周波誘導加熱を利用した新型除去式アンカーについて、飛鳥建設㈱と共同開発を行った。

量産を視野に置いた耐荷体の形状の検討と室内実験、新型耐荷体でのフィールド実験を行い、アンカーとしての耐力と除去性能に対する実用性を確認した。

また、当事業年度末にはNETIS登録申請を開始しており、当面飛鳥建設㈱の現場を対象に実工事への適用を模索中である。

(2) 建設汚泥の減容化処理システムの開発

建設工事費のコスト縮減と環境負荷の低減を目指し、地盤改良工事で発生する排泥の減容化を図るためシステムの開発を行っている。

排泥の凝集化処理、脱水処理、団粒化処理等を含めた一連のシステムの実証試験を実施、経済的な排泥減容化処理システムの実物大実験により開発を進めている。

今後は噴射攪拌工法に伴って発生する建設汚泥への凝集化処理と脱水処理までのシステムについて、実施工においてその実用性を確認する予定である。

(3) 注入技術向上化の研究

液状化対策工事への対応に伴い、既設護岸背面や捨石層の削孔を行う事例が増加していることから、通常使用するロータリーパーカッションドリルとパイロドリルによる削孔スピード・騒音・振動の比較検証を行った。

また、次世代の注入材開発を目指して5社による共同研究に参画しており、当事業年度は「環境保全型注入材」（バイオを地盤に注入し固結させる）の実証実験を行った。今後も種々の注入技術・注入材に関しその効果を検証していく予定である。

(4) 曲がりオーガ削孔による曲線削孔技術の開発

都市部の大断面トンネルの掘削に伴い、事前に安全かつ安価で合理的な支保構造物を構築する目的で、施工技術の開発を行っている。

当事業年度は既存の小口径推進工法の削孔機をベースに顧客のニーズに合った曲線削孔を可能とする施工機仕様と施工システムを検討し、模擬地盤による実証実験を実施して施工サイクル・施工精度など確認、適応性を評価した。

(5) 高精度削孔技術の研究

当社の保有する効率的な削孔技術と海外の位置探知技術を組合せた新しい視点からなる削孔システムの開発を目標とし、当事業年度は削孔精度の向上と低コスト化が可能な事を確認する目的で、模擬地盤による実証実験を実施した。

(6) 農業水路補修に関する調査手法と対策工法の研究

中期3ヵ年経営計画における重点施策の1つとして掲げている「修繕・維持工事への参入」の具現策として、農業用水路の調査技術、補修材料・工法の開発に着手した。

調査技術の開発として、開水路目地部の漏水量を調査するための試験を実施し、当社がこれまでに実績を積み重ねてきた「地質調査における現場透水試験の技術」と「ダムグラウチングにおける注入制御・記録技術」の応用により試験・計測方法を検証した。

また、補修材料と工法の開発として、レジンコンクリートパネル貼付工法の実証試験を実施し、パネル材料と接着材料の適用性を検証した。この供試体は屋外に暴露し経年変化を観察することとしている。

(7) 工業所有権関係

当事業年度末における保有特許件数は68件（うち1件は海外特許）、出願中の特許件数は20件、保有実用新案件数は0件であった。また、現業に係わる施工実施権は67件を保有している。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものである。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。

なお、当社の財政状態や経営成績にとって重要であり、かつ相当程度の経営判断や見積りを必要とする重要な会計方針は以下のとおりである。

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、長期大型工事（工期1年以上かつ請負金額3億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。工事進行基準においては、決算期末に工事進行程度及び工事損益を見積って工事収益を計上するため、法令の制定・改廃、経済事情の激変、物価・賃金の変動などの要因により、見積りを変更する必要が生じた場合には、工事損益に影響を与える可能性がある。

貸倒引当金

当社は、貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別的な回収可能性を検討の上、一定の基準に基づき貸倒懸念先または要注意先に区分し、それぞれの区分に応じた必要額を計上している。なお、貸倒懸念債権等特定の債権については財政状態等支払能力について一定の基準により引当区分について毎期見直しを行っている。

繰延税金資産

財務諸表と税務上の資産負債との間に生じる一時的な差異に係る税効果については、当該差異の解消時に適用される法定実効税率を使用して、繰延税金資産を計上している。

将来の税金の回収予想額は、当社の将来の課税所得の見込み額に基づき算出され、十分な回収可能性があると考えているが、将来の課税見込み額の変化により繰延税金資産を取崩さなければならない可能性がある。

工事損失引当金

工事損失引当金は、受注工事に係る将来の損失に備えるため、期末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。

なお、当該引当金額は、当事業年度末直近の実行予算により見積って計上していることから、外部環境など工事収支に影響を及ぼす事柄の変化により、見積り時より異なってくる場合がある。

(2)当事業年度の経営成績の分析

当社の当事業年度の経営成績は、営業と施工が一体となって技術提案型営業の積極的展開を図り、全社を挙げて注力してきた結果、民間大型工事の受注等もあり、当期受注高は172億42百万円（前期比0.1%）増となった。また、収益面では、前期から繰越した民間大型工事の完成計上の他、当期に受注した民間大型工事が前倒しで完成計上できたこと等により、売上高は186億円（前期比18.4%増）、売上総利益は19億19百万円（前期比19.7%増）、販売費及び一般管理費は18億38百万円（前期比10.3%増）、営業利益は80百万円（前期比1億44百万円増）となった。経常利益については、財務金融収益等営業外収益の増加等があり、2億79百万円（前期比4億10百万円増）、当期純損益については、投資株式について、期末時の株式市場の相場下落にともなう投資有価証券評価損（1億64百万円）および、固定資産について、所有資産の効率化を進めたことによる減損損失（1億45百万円）をそれぞれ特別損失に計上したこと等により、1億92百万円（前期比3億78百万円増）となった。

なお、受注高、売上高の工種別内訳は、第2（事業の状況）2（受注工事高、完成工事高及び施工高の状況）に記載のとおりである。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社は、建設業界を取り巻く厳しい経営環境の中で、当社が、今後安定した収益を持続できる会社として生き残っていくために、経営基盤を再構築し、営業力の強化による受注量の確保、および収益力の改善が不可欠であると判断し、次のとおり平成21年3月期を初年度とする「3ヵ年計画」を策定し、計画最終年度である58期（平成23年3月期）の受注額200億円、営業利益50百万円を確保することを目標としてその推進に全社を挙げて取り組む所存である。

基本方針

安定した収益を持続できる会社として生き残るために、官公庁工事から民間工事へのシフトを含めて経営基盤

を再構築し、営業力の強化による受注量の確保、および収益力の改善を図る。

具体的指針

(a) 営業力強化による受注拡大

・ 民間工事の受注拡大（新規顧客の開拓）、原子力発電所、港湾等の耐震補強工事への積極的参入

(b) 赤字体質の改善、収益力の向上

・ 不採算工事の排除、利益性・労働生産性の高い工種・工法への転換

(c) 事業領域拡大のための体制整備

・ 修繕・維持工事への参入、海外工事への参入準備、技術社員の確保・育成

数値目標（計画最終年度 平成23年3月期）

受注高	20,000百万円
売上高	19,500百万円
売上総利益	1,900百万円
営業利益	50百万円
経常利益	200百万円

(4)経営戦略の現状と見通し

当期末における今後の見通しについては、平成21年度の建設投資は、前年度比5.8%減の44兆78百億円と前年度比マイナスが見込まれている。政府の総合経済対策による財政出動が期待されるものの、世界景気の減速にともなう我が国実体経済の悪化は続いており、次期も依然として受注環境は厳しい状況が続くものと思われ、今後とも厳しい受注環境と価格競争の中、当社を取り巻く経営環境は不透明な状況が続くものと考えられる。

当社としては、経営基盤を再構築し、営業力の強化による受注量の確保、および収益力の改善を図るために中期経営計画（3ヵ年計画）を策定し、計画初年度である当期（平成21年3月期）については、計画を上回ることができた。次期はその第2期目に当たる。引続き具体的指針である、民間工事の受注拡大（新規顧客の開拓）、原子力発電所・港湾等の耐震補強工事への積極的参入、不採算工事の排除、利益性・労働生産性の高い工種・工法への転換、修繕・維持工事への参入、海外工事への参入準備、技術社員の確保・育成を推進し、また、政府の経済対策・財政出動をチャンスととらえ、計画最終年度（平成23年3月期）数値目標の受注高200億円、営業利益50百万円、経常利益200百万円の達成に向けて全社を挙げて取り組んでいく所存である。

なお、平成21年4月から組織の効率化による最大限の利益確保を目的とした機構改革として、東京支社を設置し、札幌支店、東北支店、首都圏支店を統轄するとともに直受工事増加の強化施策として官需対策課を設け、コア部門である公共工事のシェアアップを図っている。また、その他、社長室に事業企画室と工事監を設置し、営業第一本部と営業第二本部を統合して営業本部とし、支店技術営業部の営業部門の工事部への統合等の機構改革を行った。さらに、引続き、直営施工体制の拡充により市場価格への対応と工物品質の向上による収益力の増加ならびに民間営業の拡大を図り、さらなる効率的な運営に取り組み、業績の改善に努力していく所存である。

(5)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当事業年度における現金および現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー1億47百万円の増加、および、有価証券の取得等の投資活動によるキャッシュ・フロー16億55百万円の増加により、配当金の支払等の財務活動によるキャッシュ・フロー2億55百万円の減少はあったが、前事業年度末に比べ15億47百万円増加し、当事業年度末には42億90百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加によるキャッシュ・フローの減が前期比35億14百万円増加した他、投資有価証券評価損等が前期比4億38百万円減少したこと等により、キャッシュ・フローが減少したが、他方、税引前当期純損益が39百万円の損失と損失額が前期比4億19百万円減少したことにより、キャッシュ・フローが増加した他、未成工事収支に係るキャッシュ・フローが前期比13億50百万円増加したこと、仕入債務の増加によるキャッシュ・フローの増が前期比10億91百万円増加したこと、法人税等の支払額が前期比2億76百万円減少したこと、貸倒引当金が前期比1億62百万円増加したこと、所有資産の効率化をすすめるため固定資産の減損処理をしたこと等により、1億45百万円キャッシュ・フローの増加となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得・売却によるキャッシュ・フローが前期比57億10百万円増加したが、他方、投資有価証券の取得・売却が前期比13億56百万円減少した他、定期預金の預入・払戻が前期比3億円減少したこと等により、16億55百万円の収入（前期比39億32百万円収入増加）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式取得による支出が前期比77百万円減少したこと、および、配当金の支払額が前期比91百万円減少したことにより、2億55百万円の支出（前期比1億65百万円支出減少）となった。

[（注）「事業の状況」に記載した金額には消費税等は含まれていない。]

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

施工体制および管理部門の強化拡充を図るため、必要な設備投資を実施している。

当期の設備投資の総額は2億81百万円であり、主要なものとしては大口径削孔機（BG-28）1億56百万円およびロータリーパワーヘッド23百万円、高精度削孔機（TDDT）15百万円の購入を行った。

2【主要な設備の状況】

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市北区)	統括業務事務 所	38	0	165 (615.73)	51	255	14
研修センター (兵庫県宍粟市山崎町)	研修施設	112	0	33 (1,979.59)	2	147	0
東京本社、首都圏支店 (東京都渋谷区)	統括業務事務 所・事務所	203	2	716 (840.95)	3	926	77
札幌支店 (江別市工業町)	事務所	7	1	9 (935.83)	-	18	24
東北支店 (仙台市若林区)	事務所	0	4	0 (0)	-	4	25
北関東営業所 (群馬県前橋市)	事務所	86	1	46 (662.71)	2	136	7
中部支店 (名古屋市北区)	事務所	-	3	0 (0)	-	4	11
新潟営業所 (新潟県新潟市)	事務所・倉庫 ・寮	57	1	103 (1,408.02)	-	162	20
関西支店 (大阪市北区)	事務所	-	-	0 (0)	1	2	24
九州支店 (福岡市南区)	事務所・寮	77	1	180 (1,464.17)	-	260	24
機材センター及び工場	機械工場	217	793	501 (41,653.17)	22	1,534	21
その他営業所等21カ所	事務所	61	1	61 (1,841.08)	1	125	121

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具器具および備品で建設仮勘定は含まれていない。

2. 支店および営業所の建物で賃借中の面積は1,814.369㎡であり、本社、東京本社、新潟営業所の建物で賃貸中の面積は3,036.720㎡である。

3. リース契約による主な賃借設備は次のとおりである。

設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	備考
L A Nシステム	1式	5年間	4	所有権移転外 ファイナンス・リース
車輛運搬具	121台	5年間	31	所有権移転外 ファイナンス・リース
その他パソコン等備品	753台	1～7年間	48	所有権移転外 ファイナンス・リース

3【設備の新設、除却等の計画】

施工能力の拡充強化等に伴い、機械設備などの拡充更新を推進しつつある。

なお、当期末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりである。

(1)重要な設備の新設

名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	備考
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
東日本機材センター (群馬県邑楽郡明和町)	機械装置(B G機リ ニューアル)	40	0	自己資金	平成21年12月 購入予定
東日本機材センター (群馬県邑楽郡明和町)	機械装置(B G機 ツールズ)	30	0	自己資金	随時

(2)重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,853,100
計	86,853,100

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,846,400	30,846,400	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	30,846,400	30,846,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年7月14日 (注)	550,500	31,243,000	-	5,907,978	-	5,512,143
平成15年11月25日 (注)	396,600	30,846,400	-	5,907,978	-	5,512,143

(注) 自己株式の消却による減少である。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	30	27	169	31	-	10,119	10,376	-
所有株式数 (単元)	-	60,812	5,113	40,999	10,324	-	189,979	307,227	123,700
所有株式数の 割合(%)	-	19.79	1.66	13.35	3.36	-	61.84	100	-

(注) 1. 自己株式2,270,432株は、「個人その他」に22,704単元及び「単元未満株式の状況」に32株を含めて記載している。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ17単元及び1株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本基礎技術株式会社	大阪市北区松ケ枝町6番22号	2,270	7.36
日本基礎技術取引先持株会	大阪市北区松ケ枝町6番22号	1,595	5.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,235	4.00
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	771	2.50
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	724	2.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	652	2.11
日本基礎技術従業員持株会	大阪市北区松ケ枝町6番22号	624	2.02
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	596	1.93
C B N Y D F A I N T L S M A L L C A P V A L U E P O R T F O L I O (常 任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	1 2 9 9 O C E A N A V E N U E , 1 1 F , S A N T A M O N I C A , C A 9 0 4 0 1 U S A (東京都品川区東品川2丁目3 番14号)	585	1.89
東陽商事株式会社	東京都北区王子本町2丁目25番3号	504	1.63
計	-	9,560	30.99

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,270,400	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,452,300	284,523	同上
単元未満株式	普通株式 123,700	-	-
発行済株式総数	30,846,400	-	-
総株主の議決権	-	284,523	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,700株(議決権の数17個)含まれている。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本基礎技術(株)	大阪市北区松ケ枝町 6番22号	2,270,400	-	2,270,400	7.3
計	-	2,270,400	-	2,270,400	7.3

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号の規定により、取締役会決議による普通株式の取得並びに会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年8月19日)での決議状況 (取得期間 平成20年8月20日～平成20年8月20日)	500,000	110,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	480,000	105,600,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	20,000	4,400,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	4.00	4.00
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	4.00	4.00

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,125	1,207,358
当期間における取得自己株式	1,487	296,653

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,270,432	-	2,271,919	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3【配当政策】

当社は、利益配分については、会社運営に万全を期すため、適正な内部留保を確保しつつ、長期安定的に利益配分を行うため、当社の現在の利益水準に対応した安定配当を実施していくことを基本方針としている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度の配当については、上記基本方針に基づき当期は、期初公表どおり年間1株につき3.0円を実施した。

内部留保資金については、当期を初年度とする「3ヵ年計画」を達成するための資金として、今後、安定した収益を継続できる会社とするため、有効に活用していく方針である。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月13日 取締役会決議	0	0
平成21年6月26日 定時株主総会決議	85	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	744	778	699	448	273
最低(円)	416	593	360	225	154

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	226	255	222	205	186	190
最低(円)	173	192	186	170	158	154

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長	技術本部長	中原 巖	昭和26年9月16日生	昭和56年4月 当社入社 平成10年4月 当社重機事業本部技術部長 平成12年10月 当社執行役員 平成14年4月 当社東京支店長 平成14年10月 当社技術本部副本部長 平成16年4月 当社常務執行役員 技術本部長(現在) 平成16年6月 当社常務取締役 平成17年4月 当社東京支社長 首都圏支店長 平成18年11月 当社専務取締役 平成19年6月 当社代表取締役社長(現在)	平成21年6月から2年	35
取締役常務執行役員	営業本部長	大江 信夫	昭和22年4月9日生	昭和46年4月 新技術開発株式会社入社 (昭和60年4月当社と合併) 平成7年4月 当社九州支店副支店長 平成10年7月 当社関東支店長 平成10年10月 当社名古屋支店長 平成12年6月 当社執行役員 平成15年4月 当社営業本部営業部長 平成16年4月 当社執行役員 名古屋支店長 平成17年6月 当社取締役執行役員 営業本部副本部長 平成18年1月 当社取締役常務執行役員 営業本部長代行 平成18年4月 当社常務取締役 営業第一本部長 平成19年6月 当社取締役常務執行役員(現在) 平成21年4月 当社営業本部長(現在)	平成21年6月から2年	10
取締役常務執行役員	事務管理本部長	松本 文雄	昭和30年8月10日生	昭和53年4月 株式会社大和銀行入行 (現 株式会社りそな銀行) 平成8年1月 同行京都支店副支店長 平成9年7月 同行野江支店長 平成11年5月 同行貝塚支店長 平成14年2月 同行東京営業部第三部長 平成15年8月 同行御堂筋支店長 平成17年8月 当社入社 執行役員 事務管理本部副本部長 平成18年6月 当社常務取締役 事務管理本部長(現在) 平成19年6月 当社取締役常務執行役員(現在)	平成21年6月から2年	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役 常務執行役員	社長室事業企画室長	與儀 喜吉	昭和29年2月15日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年4月 当社北陸支店長 平成12年6月 当社執行役員 新潟支店長 平成13年1月 当社技術本部副本部長 平成13年6月 当社取締役執行役員 平成13年10月 当社営業本部副本部長 平成14年1月 当社九州支店長 平成14年10月 当社常務取締役 平成15年4月 当社営業本部長 技術本部長 平成15年6月 当社専務取締役 平成17年4月 当社常務取締役 平成18年4月 当社営業第二本部長 平成18年10月 当社技術本部長代行 平成19年6月 当社取締役常務執行役員(現在) 平成21年4月 当社社長室事業企画室長(現在)	平成21年 6月から 2年	39
取締役 執行役員	技術本部副本部長	西田 勇二	昭和32年8月3日生	昭和56年4月 当社入社 平成10年4月 当社関東支店工事部長 平成12年1月 当社東北支店副支店長 平成13年4月 当社執行役員 東北支店長 平成16年1月 当社技術本部工事監 平成16年4月 当社常務執行役員 施工本部長 平成16年6月 当社常務取締役 平成18年10月 当社取締役執行役員 中部支店長 平成19年6月 当社執行役員 平成21年4月 当社技術本部副本部長(現在) 平成21年6月 当社取締役執行役員(現在)	平成21年 6月から 2年	18
取締役 執行役員	東京支社長	小坂 望	昭和34年2月18日生	昭和59年4月 当社入社 平成13年4月 当社東北支店工事部長 平成14年10月 当社札幌支店副支店長 平成16年4月 当社東北支店長 平成19年7月 当社執行役員 平成21年4月 当社東京支社長(現在) 平成21年6月 当社取締役執行役員(現在)	平成21年 6月から 2年	5
取締役		潮田 盛雄	昭和8年10月21日生	昭和43年3月 株式会社アイ・エヌ・エー 新土木研究所入社 (現 株式会社アイ・エヌ・エー) 昭和46年12月 同社取締役 昭和54年7月 同社常務取締役 昭和58年4月 同社専務取締役 平成4年6月 同社代表取締役副社長 河川事業本部長 平成10年6月 同社代表取締役社長 技術管理本部長 平成14年4月 同社相談役 平成17年6月 当社取締役(現在)	平成21年 6月から 2年	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
監査役 (常勤)		大澤 一敬	昭和20年12月17日生	昭和56年1月 当社入社 平成7年6月 当社取締役 平成10年6月 当社監査役(常勤) 平成12年6月 当社取締役 事務本部副本部長 平成12年8月 当社事務本部経理部長 平成13年4月 当社取締役執行役員 平成15年10月 当社常勤顧問 監査室付 平成16年6月 当社監査役(常勤)(現在)	平成19年 6月から 4年	10
監査役		船越 孜	昭和6年11月17日生	昭和37年4月 弁護士登録 昭和40年4月 船越法律事務所開業 平成12年6月 当社監査役(現在)	平成19年 6月から 4年	4
監査役		望月 和範	昭和22年6月21日生	昭和46年4月 株式会社大和銀行入行 (現 株式会社りそな銀行) 平成6年4月 同行横浜支店副支店長 平成9年1月 同行資金証券部長 平成13年7月 同行執行役員 平成15年6月 日本金属工業株式会社 監査役(常勤)(現在) 平成17年6月 当社監査役(現在)	平成19年 6月から 4年	8
監査役		厨川 道雄	昭和17年8月30日生	昭和41年4月 通産省資源環境技術総合研究所入 所 平成3年3月 同公害資源研究所企画室長 平成10年3月 同資源環境技術総合研究所長 平成17年5月 独立行政法人産業技術総合研究所 研究顧問(地圏資源環境研究部 門)(現在) 平成17年6月 株式会社つくば研究支援センター 常務取締役 平成21年6月 当社監査役(現在)	平成21年 6月から 4年	0
計						146

- (注) 1. 取締役潮田 盛雄は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」である。
2. 監査役船越 孜、望月 和範及び厨川 道雄は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入している。
執行役員は、首都圏支店長及川守夫、関西支店長政辻数英、事務管理本部副本部長岸本晃一で構成されている。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方として、経営基本方針の実践を通じて継続的な企業価値の向上を図るためには、役割と責任の明確化による迅速な意思決定と、それを実現する強固な執行体制を構築することが重要と考えている。このため経営戦略および重要な業務執行の意思決定と日常の業務執行を区分し、業務執行機能の一層の強化を図るため、平成12年6月より執行役員制度を導入している。また、平成14年6月には社外取締役の選任を行い、取締役会の本来の機能である経営方針および重要な業務執行の意思決定と、取締役の業務執行に対する監督を行うことに注力している。

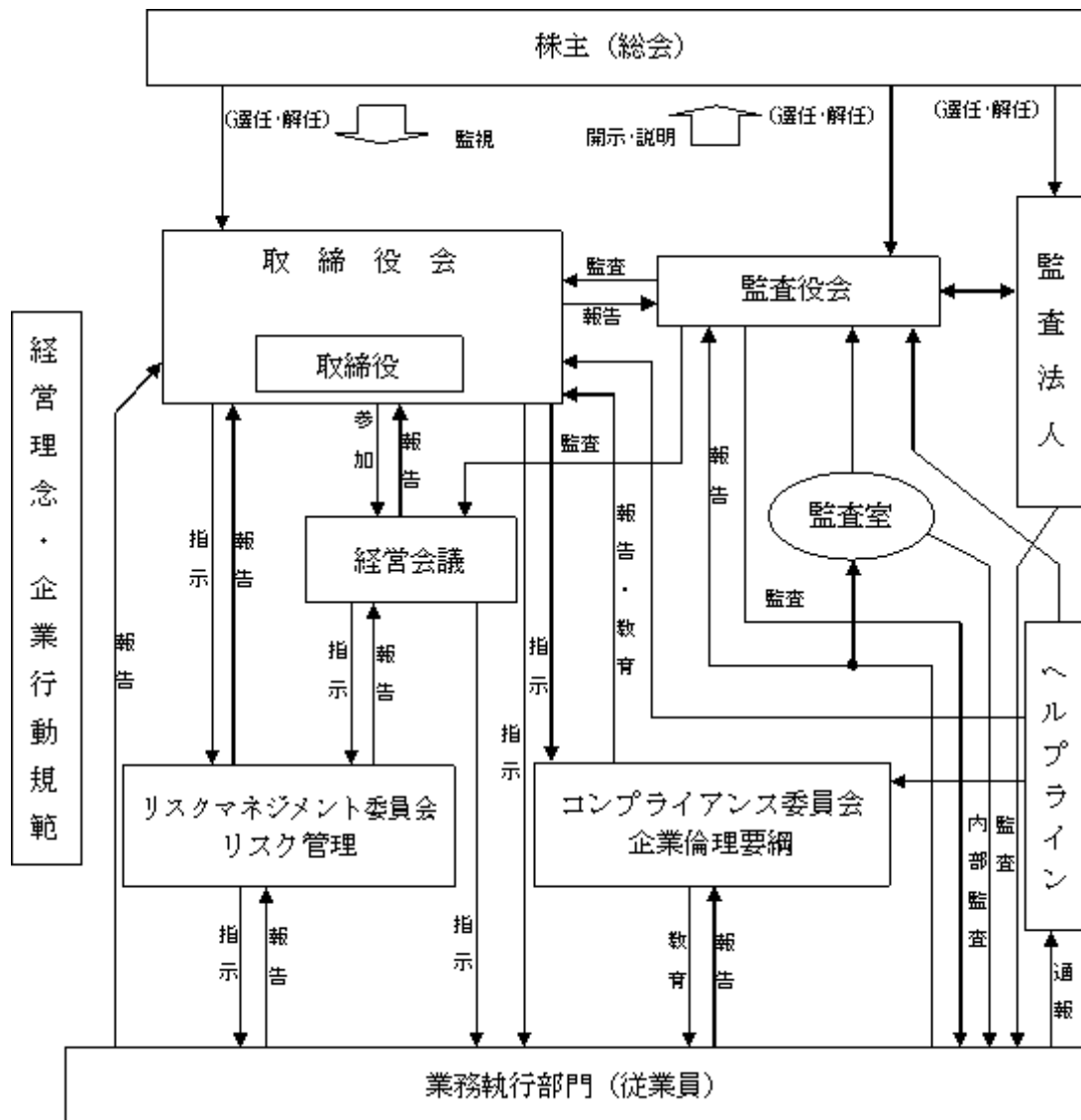
なお、取締役会を補佐する審議機関として、各本部の本部長を中心に構成する経営会議を設置している。

また、企業倫理や法令遵守を社内に浸透させ、未然に違法行為を防ぐ仕組みを構築し、コンプライアンス体制の確立、浸透、定着という目的を達成するため「コンプライアンス委員会」を設置し、その開催を通じて、企業行動全般についての法律面及び倫理面からのチェック徹底を図ることとしている。

また、全社的なリスクマネジメント推進に関わる課題・対応策を協議・承認する組織として、「リスクマネジメント委員会」を新たに設置し、その運用において策定したリスクマネジメント基本規程に基づき、リスクマネジメントの実践を通じ、事業の継続・安定的発展を確保していく体制を図りつつ、有事の際、迅速かつ適切に対応する為に危機管理基本規程を策定し、緊急時の対応を迅速に行える体制を整備している。

さらに、経営に重大な影響を及ぼす不測事態が発生するのを未然に防ぐため、法令違反行為等反倫理的行為を発見した場合の社内情報提供制度（ヘルプライン制度）を新たに設け、迅速かつ適確に経営者にリスク情報が伝達される仕組みの構築に努力している。

会社の機関・内部統制の関係図



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は、取締役7名で構成しており、迅速に経営判断できるよう適正人数で経営している。取締役会は、原則3ヶ月に1回開催することとし、その他必要の都度開催し、重要事項はすべて付議され業績の進捗についても議論し対策等を検討している。また、平成12年6月より執行役員制度を導入しており、経営戦略および重要な業務執行の意思決定と日常の業務執行を区分し、業務執行機能の一層の強化を図っている他、平成14年6月より、社外取締役の選任を行っており、取締役の本来の機能である経営方針及び重要な業務執行の意思決定と取締役会の業務執行に対する監督を行うことに注力している。

なお、取締役会を補佐する審議機関として、各本部の本部長を中心に構成する経営会議を毎月1回開催し、経営環境の変化に迅速に対応と意思決定ができる体制となっている。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は監査体制の強化、充実を図るため監査役1名増員（平成21年6月26日開催の第56回定時株主総会決議）して4名で構成し、このうち3名は非常勤の社外監査役である。また、新日本有限責任監査法人により会計監査を受けており、監査計画に基づく現地支店への臨店監査を通じ、内部統制・内部牽制における問題点等の指摘も受け、牽制機能等の強化を行っている。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、本社に独立した組織として設置されている監査室が担当することになっており、内部監査人2名が監査役と連携して適時監査役監査の補佐および特命による特別監査を必要に応じ行っている。

監査役監査については、常勤監査役が中心となり取締役会にはすべて出席し、取締役の職務執行を十分に監査できる体制となっている。さらに、監査役は、経営の意思決定と執行ならびにその結果について、コンプライアンスの状況を含め、現場・現地において監査を年間通じて実施し、業務監査の充実を図っている。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人を選任しており、監査業務が期末に偏ることなく、期中においても適宜監査を受け、監査計画に基づく現地支店への臨店監査も実施している。

また、社長との定期的な面談及び会計監査の総括として年1回（期末）、事務管理部門の本社責任者との間で監査報告会を実施するとともに、監査役との間で合同の監査情報の交換会を実施し、また、四半期レビュー及び内部統制監査を通じて必要に応じ情報を交換し、牽制機能の強化を図り、相互の連携を高めている。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成等は、以下のとおりである。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
橋留 隆志	新日本有限責任監査法人	
井上 正彦	新日本有限責任監査法人	

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略している。

2. 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっている。

区分	公認会計士	その他
会計監査業務に係る補助者の構成	6名	11名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は潮田盛雄1名である。

また、社外監査役は3名で、社外監査役船越 孜は当社の顧問弁護士であり、社外監査役望月和範は日本金属工業株式会社の社外監査役（常勤）、厨川道雄は独立行政法人産業技術総合研究所研究顧問（地圏資源環境研究部門）である。

なお、当社と社外取締役潮田盛雄、社外監査役船越 孜、望月和範および厨川道雄の間には、特別の利害関係はない。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、建設業として業務全般にリスクが存在すること、またそのリスクを放置することが会社の信頼や経営に重大かつ深刻な影響をあたえる可能性が高いことを深く認識し、内在するリスクをどのように管理していくかを経営の最重要課題と受け止め、リスク管理体制の充実・強化に取り組んでいる。そのため、災害、事故、不祥事、コンプライアンス等各種リスクへの対応についての当社の諸規定に従い、それぞれの部署において、事故防止へのチェック・研修・訓練等リスクへの備えに努め、全社的な対応としては、経営会議を主体に対応する他、「中央安全衛生委員会」「投資保全委員会」「技術委員会」「施工委員会」「コンプライアンス委員会」「リスクマネジメント委員会」等各委員会並びにヘルプライン制度を設け、諸リスクへの迅速かつ適切な対応を行う事としている。

(3) 役員報酬の内容

区分	報酬支払額 (百万円)	退職慰労金支払額 (百万円)
社内取締役	90	0
社外取締役	7	0
監査役	16	0
合計	114	0

(注) 報酬支払額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与を含む)26百万円が含まれている。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めている。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めている。

(6) 取締役の解任の決議要件

当社は、取締役の解任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及び理由

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためである。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めている。また、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めている。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする旨も定款に定めている。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、期待された役割を十分に発揮できるようにするためである。

監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めている。また、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めている。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする旨も定款に定めている。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、期待された役割を十分に発揮できるようにするためである。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものである。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものである。

(9) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役潮田盛雄および社外監査役船越 孜、望月和範、厨川道雄と、会社法第427条第1項ならびに当社定款第30条および第38条に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額である。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	29	0
計	-	-	29	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

特に定めていないが、監査日数等を勘案して適切に決定している。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

なお、第55期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、第56期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第55期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、第56期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっている。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がないので連結財務諸表は作成していない。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,782,321	4,330,034
受取手形	1,295,447	1,226,582
完成工事未収入金	3,356,302	4,702,424
有価証券	6,946,200	5,055,576
未成工事支出金	4,080,157	3,041,056
材料貯蔵品	68,140	107,399
繰延税金資産	167,735	156,936
立替金	122,186	41,529
その他	194,674	241,283
貸倒引当金	12,000	29,000
流動資産合計	19,001,167	18,873,824
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,121,040	4,057,206
減価償却累計額	2,686,265	2,773,646
建物(純額)	1,434,775	1,283,560
構築物	436,536	434,371
減価償却累計額	378,621	385,112
構築物(純額)	57,915	49,258
機械及び装置	6,405,151	6,525,734
減価償却累計額	5,591,329	5,738,283
機械及び装置(純額)	813,822	787,450
車両運搬具	330,283	237,175
減価償却累計額	289,834	212,860
車両運搬具(純額)	40,448	24,315
工具器具・備品	636,425	650,862
減価償却累計額	581,894	562,427
工具器具・備品(純額)	54,530	88,435
土地	2,451,382	2,395,690
有形固定資産計	4,852,874	4,628,710
無形固定資産		
特許権	42,087	35,156
ソフトウェア	15,822	16,961
その他	41,008	37,726
無形固定資産計	98,918	89,844
投資その他の資産		
投資有価証券	5,034,441	4,872,415
関係会社株式	11,900	11,950
従業員に対する長期貸付金	147,543	159,616
破産債権、更生債権等	36,160	138,374
長期前払費用	18,706	12,020
繰延税金資産	452,346	584,445
長期預金	566,658	560,026

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
その他	358,709	447,453
貸倒引当金	36,160	133,399
投資その他の資産計	6,590,306	6,652,901
固定資産合計	11,542,099	11,371,457
資産合計	30,543,266	30,245,282
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,943,061	1,992,472
工事未払金	1,495,346	1,620,302
リース債務		10,093
未払金		508,499
未払法人税等	36,307	106,578
未成工事受入金	1,999,769	1,666,777
完成工事補償引当金	7,000	1,000
賞与引当金	111,000	136,000
役員賞与引当金	6,100	
工事損失引当金	141,650	67,936
訴訟損失引当金	49,278	37,925
その他	466,488	395,101
流動負債合計	6,256,001	6,542,687
固定負債		
リース債務		31,938
退職給付引当金	818,616	777,460
役員退職慰労引当金	30,400	
再評価に係る繰延税金負債	182,187	169,090
長期預り金	106,702	103,002
その他		32,100
固定負債合計	1,137,907	1,113,591
負債合計	7,393,908	7,656,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907,978	5,907,978
資本剰余金		
資本準備金	5,512,143	5,512,143
資本剰余金合計	5,512,143	5,512,143
利益剰余金		
利益準備金	577,696	577,696
その他利益剰余金		
配当準備積立金	380,000	380,000
技術開発積立金	260,000	260,000
買換資産圧縮積立金	14,809	13,761
別途積立金	9,515,000	9,515,000
繰越利益剰余金	4,394,829	4,031,207
利益剰余金合計	15,142,334	14,777,664
自己株式	777,378	884,185

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
株主資本合計	25,785,079	25,313,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	200,437	316,342
土地再評価差額金	1 2,435,283	1 2,408,255
評価・換算差額等合計	2,635,720	2,724,598
純資産合計	23,149,358	22,589,003
負債純資産合計	30,543,266	30,245,282

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	15,701,245	18,600,857
売上原価		
完成工事原価	14,098,305	16,681,439
売上総利益		
完成工事総利益	1,602,940	1,919,418
販売費及び一般管理費		
役員報酬	61,264	88,303
従業員給料手当	519,570	560,183
賞与引当金繰入額	35,520	45,696
役員賞与引当金繰入額	6,100	
退職給付費用	41,844	51,280
役員退職慰労引当金繰入額	9,300	1,700
法定福利費	82,133	85,761
福利厚生費	26,696	29,110
修繕維持費	51,636	47,024
事務用品費	41,069	39,571
通信交通費	208,417	204,249
動力用水光熱費	30,580	30,218
調査研究費	23,596	24,675
広告宣伝費	11,161	11,215
貸倒引当金繰入額	20,649	118,008
交際費	36,106	37,528
寄付金	3,155	3,039
地代家賃	104,726	98,714
減価償却費	92,996	84,849
租税公課	72,478	71,389
保険料	9,231	9,793
雑費	178,201	196,174
販売費及び一般管理費合計	1,666,435	1,838,487
営業利益又は営業損失()	63,495	80,931
営業外収益		
受取利息	17,153	16,898
有価証券利息	116,994	117,973
受取配当金	24,674	27,793
雑収入	48,979	49,323
営業外収益合計	207,803	211,988

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
固定資産除却損		² 7,685
上場賦課金		2,364
複合金融商品評価損	264,121	
雑支出	11,014	3,341
営業外費用合計	275,135	13,390
経常利益又は経常損失 ()	130,827	279,529
特別利益		
貸倒引当金戻入額	29,935	212
会員権償還益	43,045	13,587
その他		208
特別利益合計	72,980	14,007
特別損失		
投資有価証券評価損	328,314	164,707
固定資産除却損	¹ 8,622	¹ 6,294
会員権評価損		532
減損損失		³ 145,009
訴訟損失引当金繰入額	49,278	16,747
訴訟損失	14,847	
特別損失合計	401,062	333,292
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	458,908	39,754
法人税、住民税及び事業税	70,000	135,000
法人税等調整額	41,970	17,577
法人税等合計	111,970	152,577
当期純利益又は当期純損失 ()	570,879	192,332

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,068,053	28.8	5,877,531	35.2
労務費		294,418	2.0	242,799	1.4
外注費		6,202,958	43.9	6,421,855	38.4
経費		3,532,874	25.0	4,139,252	24.8
(うち人件費)		(1,456,004)	(10.3)	(1,690,729)	(10.1)
計		14,098,305	100	16,681,439	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算の方法により、工事ごとに原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に分類、集計している。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,907,978	5,907,978
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,907,978	5,907,978
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,512,143	5,512,143
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,512,143	5,512,143
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	577,696	577,696
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	577,696	577,696
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	380,000	380,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	380,000	380,000
技術開発積立金		
前期末残高	260,000	260,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	260,000	260,000
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	15,948	14,809
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	1,138	1,048
当期変動額合計	1,138	1,048
当期末残高	14,809	13,761
別途積立金		
前期末残高	9,515,000	9,515,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,515,000	9,515,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,201,088	4,394,829
当期変動額		
剰余金の配当	236,518	145,310
当期純利益又は当期純損失()	570,879	192,332
買換資産圧縮積立金の取崩	1,138	1,048
土地再評価差額金の取崩	-	27,027
当期変動額合計	806,259	363,622
当期末残高	4,394,829	4,031,207
利益剰余金合計		
前期末残高	15,949,732	15,142,334
当期変動額		
剰余金の配当	236,518	145,310
当期純利益又は当期純損失()	570,879	192,332
土地再評価差額金の取崩	-	27,027
当期変動額合計	807,397	364,670
当期末残高	15,142,334	14,777,664
自己株式		
前期末残高	593,057	777,378
当期変動額		
自己株式の取得	184,320	106,807
当期変動額合計	184,320	106,807
当期末残高	777,378	884,185
株主資本合計		
前期末残高	26,776,796	25,785,079
当期変動額		
剰余金の配当	236,518	145,310
当期純利益又は当期純損失()	570,879	192,332
自己株式の取得	184,320	106,807
土地再評価差額金の取崩	-	27,027
当期変動額合計	991,717	471,477
当期末残高	25,785,079	25,313,601

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	55,575	200,437
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	256,013	115,905
当期変動額合計	256,013	115,905
当期末残高	200,437	316,342
土地再評価差額金		
前期末残高	2,435,283	2,435,283
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	27,027
当期変動額合計	-	27,027
当期末残高	2,435,283	2,408,255
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,379,707	2,635,720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	256,013	88,877
当期変動額合計	256,013	88,877
当期末残高	2,635,720	2,724,598
純資産合計		
前期末残高	24,397,089	23,149,358
当期変動額		
剰余金の配当	236,518	145,310
当期純利益又は当期純損失（ ）	570,879	192,332
自己株式の取得	184,320	106,807
土地再評価差額金の取崩	-	27,027
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	256,013	88,877
当期変動額合計	1,247,731	560,355
当期末残高	23,149,358	22,589,003

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	458,908	39,754
減価償却費	372,832	414,721
減損損失		145,009
貸倒引当金の増減額(は減少)	48,187	114,238
退職給付引当金の増減額(は減少)	34,405	41,156
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24,900	30,400
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	20,000	6,000
賞与引当金の増減額(は減少)	34,000	25,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,600	6,100
工事損失引当金の増減額(は減少)	114,049	73,714
訴訟損失引当金の増加・減少()額	23,278	11,352
受取利息及び受取配当金	158,823	162,665
投資有価証券売却損益(は益)		1,029
投資有価証券評価損益(は益)	328,314	164,707
複合金融商品評価損益(は益)	264,121	10,550
有形固定資産売却損・益()	6,908	792
会員権償還損・益()	43,045	13,587
売上債権の増減額(は増加)	2,134,636	1,379,469
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,045,238	1,039,100
その他のたな卸資産の減少・増加()額	366	39,258
仕入債務の増減額(は減少)	917,295	174,367
未成工事受入金の増減額(は減少)	400,814	332,992
その他	24,753	281,638
小計	817,347	212,020
法人税等の支払額	341,415	64,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	475,932	147,291
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	540,000	140,000
定期預金の払戻による収入	840,000	140,000
有形固定資産の取得による支出	469,100	293,927
有形固定資産の売却による収入	20,803	1,000
会員権の取得による支出	4,500	
会員権の償還による収入	45,170	20,110
有価証券の取得による支出	13,189,880	10,380,458
有価証券の売却による収入	9,689,758	12,590,711
投資有価証券の取得による支出	1,683,038	446,003
投資有価証券の売却による収入	2,700,649	106,961
貸付けによる支出	25,400	48,290
貸付金の回収による収入	20,952	36,217

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利息及び配当金の受取額	180,386	175,975
その他	137,618	106,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,276,581	1,655,909
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出		3,370
自己株式の取得による支出	184,320	106,807
配当金の支払額	236,518	145,310
財務活動によるキャッシュ・フロー	420,838	255,487
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,221,487	1,547,713
現金及び現金同等物の期首残高	4,963,809	2,742,321
現金及び現金同等物の期末残高	2,742,321	4,290,034

【重要な会計方針】

	前事業年度	当事業年度
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっている。なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上している。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 移動平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。なお、この変更による財務諸表への影響はない。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 建物 22～50年 機械装置 5～7年 （会計方針の変更） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この結果、従来の方法によった場合に比べて当期の減価償却費は25,099千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は19,418千円増加し、当期純損失は11,573千円増加している。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 建物 22～50年 機械装置 5～7年</p>

	前事業年度	当事業年度
	<p>無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別的な回収可能性を検討した必要額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対し、過去の完成工事に係る補償額の実績を基に計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>訴訟損失引当金 係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異は、5年による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 _____</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>訴訟損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

	前事業年度	当事業年度
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>役員退職慰労引当金 _____ (追加情報) 役員退職慰労金については、従来、内規に基づく期末要支給額を計上していたが、平成20年6月27日開催の株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、同日開催の取締役会において当該廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各役員の退任時に支給することを決議している。それに伴い、役員退職慰労金制度廃止までの期間に対応する未払役員退職慰労金相当額32,100千円を固定負債「その他」に含めて表示している。 なお、前事業年度末から役員退職慰労金制度廃止までの期間に対応する役員退職慰労金相当額1,700千円は販売費及び一般管理費(役員退職慰労引当金繰入額)として処理している。</p>
5. 完成工事高の計上基準	<p>長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額3億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は603,379千円である。</p>	<p>同左 _____ なお、工事進行基準による完成工事高は319,289千円である。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>_____</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約であるため、振当処理によっている。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...機械輸入による未払金 (3) ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを低減させるため、対象債務の範囲内でヘッジを行っている。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する条件が完全に同一であるため有効性の判定は省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。また、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっている _____ 同左 _____ 同左 _____ 同左</p>

	前事業年度	当事業年度
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左
9. 消費税等に相当する額の会計処理	消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度	当事業年度
	<p>（リース取引に関する会計基準）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度	当事業年度
前事業年度まで、貸借対照表の流動負債において区分掲記していた「未払金」は、資産総額の100分の1以下になったため、「その他流動負債」に含めて表示している。なお、当事業年度の「未払金」は143,963千円である。	前事業年度まで、貸借対照表の流動負債において「その他流動負債」に含めて表示していた「未払金」は、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度から独立科目で掲記している。なお、前事業年度の「未払金」は143,963千円である。

(損益計算書関係)

前事業年度	当事業年度
1. 前事業年度まで、損益計算書の営業外費用において区分掲記していた「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10以下になったため、「雑支出」に含めて表示している。なお、当事業年度の「固定資産除却損」は2,020千円である。	1. 前事業年度まで、損益計算書の営業外費用において「雑支出」に含めて表示していた「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度から独立科目で掲記している。なお、前事業年度の「固定資産除却損」は、2,020千円である。
2. 前事業年度まで、損益計算書の営業外費用において区分掲記していた「上場賦課金」は、営業外費用の総額の100分の10以下になったため、「雑支出」に含めて表示している。なお、当事業年度の「上場賦課金」は2,364千円である。	2. 前事業年度まで、損益計算書の営業外費用において「雑支出」に含めて表示していた「上場賦課金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度から独立科目で掲記している。なお、前事業年度の「上場賦課金」は、2,364千円である。
3. 前事業年度まで、損益計算書の営業外費用において区分掲記していた「自己株式取得手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下になったため、「雑支出」に含めて表示している。なお、当事業年度の「自己株式取得手数料」は1,355千円である。	_____

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度	当事業年度
投資活動によるキャッシュ・フローの「会員券の償還による収入」は、前事業年度は「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため区分掲記することとした。なお、前事業年度の「その他」に含まれている「会員権の償還による収入」は、23,921千円である。	_____

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度	当事業年度
<p>1. 1. 事業用土地の再評価について</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布 法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっている。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 462,750千円</p>	<p>1. 1. 事業用土地の再評価について</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布 法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっている。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>

(損益計算書関係)

前事業年度	当事業年度																																												
<p>1. 研究開発費 販売費及び一般管理費及び工事原価に含まれる研究開発費の総額は28,144千円である。</p> <p>2. 1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">6,803千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">1,818千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,622千円</td> </tr> </table>	機械装置	6,803千円	工具器具・備品	1,818千円	計	8,622千円	<p>1. 研究開発費 販売費及び一般管理費及び工事原価に含まれる研究開発費の総額は28,503千円である。</p> <p>2. 1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">6,196千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">98千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,294千円</td> </tr> </table> <p>3. 2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,903千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">備品</td> <td style="text-align: right;">2,304千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">476千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,685千円</td> </tr> </table> <p>4. 3. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>建物</td> <td>福島県 耶麻郡</td> <td style="text-align: right;">11,132千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物 構築物</td> <td>愛媛県 松山市</td> <td style="text-align: right;">39,294千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物 土地</td> <td>山口県 山口市</td> <td style="text-align: right;">72,312千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物 借地権</td> <td>長野県 茅野市</td> <td style="text-align: right;">13,173千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物 土地</td> <td>福島県 耶麻郡</td> <td style="text-align: right;">9,096千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分である支店単位に、賃貸資産及び遊休資産については個別の物件毎にグルーピングし、減損損失の認識を行っている。当事業年度において、収益性の低下が見込まれる賃貸資産および組織再編等により遊休資産となったものについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（145,009千円）として特別損失に計上している。なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、鑑定評価額または固定資産税評価額を基に評価している。</p>	機械装置	6,196千円	工具器具・備品	98千円	計	6,294千円	車両運搬具	4,903千円	備品	2,304千円	機械装置	476千円	計	7,685千円	用途	種類	場所	減損損失	賃貸資産	建物	福島県 耶麻郡	11,132千円	遊休資産	建物 構築物	愛媛県 松山市	39,294千円	遊休資産	建物 土地	山口県 山口市	72,312千円	遊休資産	建物 借地権	長野県 茅野市	13,173千円	遊休資産	建物 土地	福島県 耶麻郡	9,096千円
機械装置	6,803千円																																												
工具器具・備品	1,818千円																																												
計	8,622千円																																												
機械装置	6,196千円																																												
工具器具・備品	98千円																																												
計	6,294千円																																												
車両運搬具	4,903千円																																												
備品	2,304千円																																												
機械装置	476千円																																												
計	7,685千円																																												
用途	種類	場所	減損損失																																										
賃貸資産	建物	福島県 耶麻郡	11,132千円																																										
遊休資産	建物 構築物	愛媛県 松山市	39,294千円																																										
遊休資産	建物 土地	山口県 山口市	72,312千円																																										
遊休資産	建物 借地権	長野県 茅野市	13,173千円																																										
遊休資産	建物 土地	福島県 耶麻郡	9,096千円																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,846,400	0	0	30,846,400
合計	30,846,400	0	0	30,846,400
自己株式				
普通株式(注)	1,281,622	502,685	0	1,784,307
合計	1,281,622	502,685	0	1,784,307

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加502,685株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加500,000株、単元未満株式の買取りによる増加2,685株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	236,518	8.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	145,310	利益剰余金	5.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,846,400	0	0	30,846,400
合計	30,846,400	0	0	30,846,400
自己株式				
普通株式(注)	1,784,307	486,125	0	2,270,432
合計	1,784,307	486,125	0	2,270,432

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加486,125株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加480,000株、単元未満株式の買取りによる増加6,125株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	145,310	5.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	85,727	利益剰余金	3.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度		当事業年度	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係	
現金預金勘定	2,782,321千円	現金預金勘定	4,330,034千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40,000千円
現金及び現金同等物	2,742,321千円	現金及び現金同等物	4,290,034千円

(リース取引関係)

	前事業年度			当事業年度				
1.ファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 当社事業におけるコンピュータや情報通信設備などである。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアである。 リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は、以下のとおりである。				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
	工具器具・備品	149,431	110,098	39,332	工具器具・備品	73,328	60,340	12,987
	ソフトウェア	30,182	22,636	7,545	ソフトウェア	30,182	30,182	0
	合計	179,613	132,735	46,878	合計	103,511	90,523	12,987
未経過リース料期末残高相当額等	1年内	33,890千円		1年内	11,468千円			
未経過リース料期末残高相当額	1年超	12,987千円		1年超	1,519千円			
	合計	46,878千円		合計	12,987千円			
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	支払リース料			支払リース料				
	43,356千円			33,878千円				
	減価償却費相当額			減価償却費相当額				
	43,356千円			33,878千円				
減価償却費相当額の算定方法 (減損損失について)	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。			同左				
				同左				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差 額(千円)
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	257,848	371,670	113,822
債券			
国債・地方債等	1,097,795	1,097,800	4
社債	100,000	100,650	650
その他			
その他			
小 計	1,455,643	1,570,120	114,477
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,115,950	983,155	132,795
債券			
国債・地方債等	1,198,463	1,194,320	4,143
社債	3,699,500	3,281,342	418,158
その他			
その他	29,977	23,686	6,290
小 計	6,043,891	5,482,504	561,387
合 計	7,499,535	7,052,624	446,910

(注) 1. 「貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「債券(社債)」の中には、複合金融商品が含まれており、その評価差額 230,780千円を営業外費用に計上している。

2. その他有価証券で時価のあるものについて、株式で328,314千円の減損処理を行なっている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

種 類	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	78,016
譲渡性預金	4,850,000
合 計	4,928,016

3. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日現在)

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
債券				
国債・地方債等	2,096,200			195,920

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
社債		591,680		2,098,247
その他				
その他	4,850,000	23,686		
合計	6,946,200	615,366		2,294,167

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	226,502	259,832	33,330
債券			
国債・地方債等	799,903	799,920	16
社債	195,858	197,500	1,641
その他			
その他			
小計	1,222,264	1,257,253	34,988
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,045,995	799,859	246,136
債券			
国債・地方債等	349,917	349,910	7
社債	5,868,537	5,382,085	486,452
その他			
その他	14,534	14,534	0
小計	7,278,984	6,546,389	732,595
合計	8,501,249	7,803,642	697,607

(注) 1. 「貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「債券(社債)」の中には、複合金融商品が含まれており、その評価差額は、前事業年度に 230,780千円を営業外費用に、当事業年度に17,183千円を営業外収益に計上している。

2. その他有価証券で時価のあるものについて、株式で149,263千円、投資信託で15,443千円の減損処理を行っている。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却損益の合計金額の重要性が乏しいため記載を省略している。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

種 類	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	74,350
譲渡性預金	2,050,000
合 計	2,124,350

４．その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額（平成21年3月31日現在）

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
債券				
国債・地方債等	949,830			200,000
社債	2,041,212	567,892	293,488	2,019,312
その他				
その他	2,064,534			
合 計	5,055,576	567,892	293,488	2,219,312

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1)取引の内容および利用目的	<p>(1)当社は余剰資金の運用を目的とし、デリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用している。</p> <p>また、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避するため、為替予約取引を行っている。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約であるため、振当処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...機械輸入による未払金</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを低減させるため、対象債務の範囲内でヘッジを行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する条件が完全に同一であるため有効性の判定は省略している。</p>	<p>同左</p> <p>ヘッジの会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。また、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっている。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
(2)取引に対する取組方針	<p>(2)デリバティブを組み込んだ複合金融商品取引は、一定の金額を限度とした上で利回りの向上を図るため利用している。なお、当社は投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であり、取引にあたっては、安全性が高く、かつ、原則、元本が毀損することのない商品に限り運用することとしている。</p> <p>また、為替予約は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p>	<p>同左</p>

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3)取引に係るリスクの内容	(3)デリバティブを組み込んだ複合金融商品及び為替予約については、為替および金利の変動によるリスクを有している。	同左
(4)リスク管理体制	(4)当社のデリバティブ取引の実行および管理は、社内規定に基づき経理部が決裁権限者の承認を受け厳格に行っている。	同左

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

複合金融関連商品関連

		前事業年度 (平成20年3月31日)				当事業年度 (平成21年3月31日)			
区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場 取引 以外 の取 引	複合金融商品								
	長期預金	200,000	200,000	166,658	33,341	200,000	200,000	160,026	39,973
	投資有価証券 (社債)	1,400,000	1,400,000	1,169,220	230,780	1,496,250	1,496,250	1,282,653	213,596
	合計	1,600,000	1,600,000	1,335,878	264,121	1,696,250	1,696,250	1,442,679	253,570

(注) 1. 時価の算定方法、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2. 評価は測定可能であるが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該金融商品全体を時価評価し、評価損益を営業外費用に計上している。

3. 契約額等には、当該複合金融商品の購入金額を記載している。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合がある。

なお、厚生年金基金は総合設立型の基金であり、昭和46年より全面的に採用している。また、昭和57年より全面的に適格退職年金制度を採用している。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りである。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	75,925百万円
年金財政計算上の給付債務の額	75,827百万円
差引額	98百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成19年3月31日現在)

3.59%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政上の過去勤務債務残高 10,278百万円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却である。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しない。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	1,546,079
(2) 年金資産(千円)	678,983
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	867,096
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	48,479
(5) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)(千円)	818,616
(6) 退職給付引当金(千円)	818,616

(追加情報)

当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用している。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	162,424
(2) 利息費用(千円)	30,394
(3) 期待運用収益(千円)	15,343
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	25,174
退職給付費用(千円)	152,301

(注) 総合設立の厚生年金基金に係る退職給付費用は「(1) 勤務費用」に含めており、従業員拠出額を控除している。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率(%)	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年 (定額法により翌期から費用処理)

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び確定給付企業年金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合がある。

なお、平成20年4月1日に厚生労働大臣から認可を受け、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行している。

また、厚生年金基金は総合設立型の基金であり、昭和46年より全面的に採用している。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りである。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

年金資産の額	66,207百万円
年金財政計算上の給付債務の額	78,356百万円
差引額	12,149百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成20年3月31日現在）

3.45%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政上の過去勤務債務残高 9,696百万円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却である。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しない。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務（千円）	1,574,918
(2) 年金資産（千円）	657,928
(3) 未積立退職給付債務（1）+（2）（千円）	916,990
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	139,530
(5) 貸借対照表計上額純額（3）+（4）（千円）	777,460
(6) 退職給付引当金（千円）	777,460

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用（千円）	158,166
(2) 利息費用（千円）	30,454
(3) 期待運用収益（千円）	13,579
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	13,530
退職給付費用（千円）	188,571

(注) 総合設立の厚生年金基金に係る退職給付費用は「(1) 勤務費用」に含めており、従業員拠出額を控除している。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率（%）	2.0
(2) 期待運用収益率（%）	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年 (定額法により翌期から費用処理)

(税効果会計関係)

前事業年度	当事業年度																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) 千円</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,701</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">44,844</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">330,721</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">12,281</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,269</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">115,601</td></tr> <tr><td>複合金融商品評価損</td><td style="text-align: right;">106,704</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">154,338</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">57,226</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">87,316</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">59,465</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">984,472</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">352,777</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">631,694</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">10,038</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,574</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">11,613</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">620,081</td></tr> </table>	貸倒引当金	7,701	賞与引当金	44,844	退職給付引当金	330,721	役員退職慰労引当金	12,281	未払事業税	8,269	会員権評価損	115,601	複合金融商品評価損	106,704	投資有価証券評価損	154,338	工事損失引当金	57,226	その他有価証券評価差額金	87,316	その他	59,465	繰延税金資産小計	984,472	評価性引当額	352,777	繰延税金資産合計	631,694	買換資産圧縮積立金	10,038	その他	1,574	繰延税金負債合計	11,613	繰延税金資産の純額	620,081	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) 千円</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">31,492</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">54,944</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">314,093</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,087</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">82,976</td></tr> <tr><td>複合金融商品評価損</td><td style="text-align: right;">102,442</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">220,880</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">27,446</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">195,540</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">46,383</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">57,851</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,147,138</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">395,122</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">752,015</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">9,328</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,305</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">10,633</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">741,381</td></tr> </table>	貸倒引当金	31,492	賞与引当金	54,944	退職給付引当金	314,093	未払事業税	13,087	会員権評価損	82,976	複合金融商品評価損	102,442	投資有価証券評価損	220,880	工事損失引当金	27,446	その他有価証券評価差額金	195,540	減損損失	46,383	その他	57,851	繰延税金資産小計	1,147,138	評価性引当額	395,122	繰延税金資産合計	752,015	買換資産圧縮積立金	9,328	その他	1,305	繰延税金負債合計	10,633	繰延税金資産の純額	741,381
貸倒引当金	7,701																																																																								
賞与引当金	44,844																																																																								
退職給付引当金	330,721																																																																								
役員退職慰労引当金	12,281																																																																								
未払事業税	8,269																																																																								
会員権評価損	115,601																																																																								
複合金融商品評価損	106,704																																																																								
投資有価証券評価損	154,338																																																																								
工事損失引当金	57,226																																																																								
その他有価証券評価差額金	87,316																																																																								
その他	59,465																																																																								
繰延税金資産小計	984,472																																																																								
評価性引当額	352,777																																																																								
繰延税金資産合計	631,694																																																																								
買換資産圧縮積立金	10,038																																																																								
その他	1,574																																																																								
繰延税金負債合計	11,613																																																																								
繰延税金資産の純額	620,081																																																																								
貸倒引当金	31,492																																																																								
賞与引当金	54,944																																																																								
退職給付引当金	314,093																																																																								
未払事業税	13,087																																																																								
会員権評価損	82,976																																																																								
複合金融商品評価損	102,442																																																																								
投資有価証券評価損	220,880																																																																								
工事損失引当金	27,446																																																																								
その他有価証券評価差額金	195,540																																																																								
減損損失	46,383																																																																								
その他	57,851																																																																								
繰延税金資産小計	1,147,138																																																																								
評価性引当額	395,122																																																																								
繰延税金資産合計	752,015																																																																								
買換資産圧縮積立金	9,328																																																																								
その他	1,305																																																																								
繰延税金負債合計	10,633																																																																								
繰延税金資産の純額	741,381																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略している。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略している。</p>																																																																								

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	船越 孜	-	-	当社監査 役 弁護士	-	-	-	弁護士報酬の 支払	6,150	-	0

取引条件および取引条件の決定方法等

- (1) 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれていない。
- (2) 弁護士報酬については、日本弁護士連合会が定めていた従前の報酬等基準規定に準じて支払っている。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。

なお、これによる開示対象範囲の変更はなく、また、重要性がないため記載を省略している。

(1株当たり情報)

	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	796.54円	790.48円
1株当たり当期純損失	19.51円	6.68円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。</p>

(注) 1株当たり当期純利益(純損失)の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
当期純利益(純損失)(千円)	570,879	192,332
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(純損失)(千円)	570,879	192,332
普通株式の期中平均株式数(株)	29,248,733	28,764,570

(重要な後発事象)

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘 柄		株 式 数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)りそなホールディングス	155,900	204,229
		(株)だいこう証券ビジネス	214,500	137,494
		(株)淀川製鋼所	213,000	86,052
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	452,000	80,908
		(株)日阪製作所	94,000	77,644
		扶桑薬品工業(株)	240,000	66,000
		野村ホールディングス(株)	100,000	49,500
		日工(株)	154,000	41,580
		佐藤工業(株)	800,000	40,000
		日亜鋼業(株)	119,000	30,226
		その他(31銘柄)	1,918,024	320,408
		計	4,460,424	1,134,042

【債券】

銘 柄		券 面 総 額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	りそな銀行 譲渡性預金	1,050,000	1,050,000
		政府短期証券第544回	800,000	799,920
		北陸銀行 譲渡性預金	600,000	600,000
		住友軽金属工業C B	500,000	490,440
		あおぞら債第119回	500,000	489,300
		三菱東京UFJ銀行 譲渡性預金	400,000	400,000
		エイフェックスキャピタル ピーエルシーシリーズ ユーロ円建コーラブル債	200,000	197,160
		トナミ運輸C B	200,000	190,600
		大日本スクリーン製造C B	200,000	190,480
		ソフトバンクC B	200,000	187,482
		国庫短期証券第12回	150,000	149,910
		オリックス証券 短期社債C P	100,000	99,859
		富士電機ホールディングスC B	100,000	98,250
		東邦薬品C B	100,000	97,641
		小計	5,100,000	5,041,042

銘 柄		券 面 総 額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	NOMURAEUROPEFINANC E N . V . 早期償還条件付ユーロ円建債	700,000	612,350
		(株)三井住友銀行 ユーロ円建永久劣後債	500,000	480,850
		大和証券エスエムピーシー(株) 円建コーラブル逆フローター債	500,000	472,750
		三菱UFJセキュリティーズインター ナショナル ユーロ円建為替リンク債	600,000	462,260
		カナダ小麦局 ユーロ円建コーラブルリバースフロ ーター債	200,000	200,000
		野村ホールディングス 第1回期限付前償還条項付無担保社債	200,000	197,238
		大和証券エスエムピーシー(株) マルチコーラブル・適用通貨選択型パ ワーリバースデュアル債	200,000	165,460
		メリルリンチ 30年米or豪版ターゲット早期償還条 項付債	200,000	155,180
		トウキョウマリン・フィナンシャルソ リューションズ・リミテッド 累積クーポン償還条項付リバースフロ ーター債	100,000	97,900
		コスモリパッケージ債 三菱東京UFJ銀行 米ドル建て劣後債	100,000	96,670
		コスモリパッケージ債 りそな銀行 ユーロ建て劣後債	100,000	96,250
		BTMUキュラソー・ホールディング ユーロ円建永久劣後債	100,000	96,051
		岩谷産業CB	100,000	90,992
		トウキョウマリン・フィナンシャルソ リューションズ・リミテッド トウキョウマリン為替連動債	100,000	88,810
		スウェーデン地方金融公社 30年米ドル版ターゲット早期償還条 項付債	100,000	88,598
		シルフリミテッドシリーズユーロ円債	100,000	84,130
		ドイツ銀行ロンドン ドイツ銀行パワーリバース債	100,000	81,900
		埼玉りそな銀行 ユーロ円MTN永久劣後債	100,000	80,780
		ノルウェー輸出金融公社 米ドル版30年ターゲット早期償還条項 付債	50,000	47,720
		ノルウェー輸出金融公社 ユーロ円建期限前償還条項付リバースフ ローター債	50,000	42,483
	小計	4,200,000	3,738,373	
	計	9,300,000	8,779,416	

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		証券投資信託受益証券(1銘柄)	29,534	14,534
		小計	29,534	14,534
計			29,534	14,534

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,121,040	20,316	84,150 (84,150)	4,057,206	2,773,646	87,381	1,283,560
構築物	436,536	370	2,535 (2,535)	434,371	385,112	6,491	49,258
機械装置	6,405,151	258,198	137,615	6,525,734	5,738,283	277,689	787,450
車両運搬具	330,283	-	93,107	237,175	212,860	11,229	24,315
工具器具・備品	636,425	45,901	31,464	650,862	562,427	9,593	88,435
土地	2,451,382	-	55,691 (55,691)	2,395,690	-	-	2,395,690
有形固定資産計	14,380,819	324,786	404,564 (142,377)	14,301,041	9,672,330	392,385	4,628,710
無形固定資産							
特許権	-	-	-	54,500	19,343	6,931	35,156
ソフトウェア	-	-	-	37,161	20,199	7,761	16,961
その他	-	-	-	46,248	8,521	649	37,726
無形固定資産計	-	-	-	137,910	48,065	15,343	89,844
長期前払費用	45,390	1,958	8,426	38,922	26,901	6,993	12,020

(注) 1. 無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	10,093	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	31,938	-	平成22年～ 平成26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	-	42,031	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載していない。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	-	-	-	-
リース債務	10,093	10,093	7,561	4,191

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	48,160	118,008	3,557	212	162,399
完成工事補償引当金	7,000	1,000	7,000	0	1,000
賞与引当金	111,000	136,000	111,000	0	136,000
役員賞与引当金	6,100	0	6,100	0	0
工事損失引当金	141,650	41,535	20,582	94,667	67,936
訴訟損失引当金	49,278	16,747	28,100	0	37,925
役員退職慰労引当金	30,400	1,700	0	32,100	0

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別引当額と実際貸倒額との差額である。

2. 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、引当対象工事の損益改善に伴う取崩額である。

3. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労引当金制度廃止による打ち切り支給に伴い、長期末払金として、その他固定負債に振りかえたものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

現金預金

内訳	金額(千円)
現金	6,705
預金	
当座預金	156,315
普通預金	4,127,014
定期預金	40,000
小計	4,323,329
計	4,330,034

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)間組	176,270
飛鳥建設(株)	166,650
大興物産(株)	69,172
(株)フジタ	63,555
鉄建建設(株)	62,830
その他	688,104
計	1,226,582

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成21年4月	216,397
5月	293,082
6月	353,377
7月	320,360
8月	43,364
計	1,226,582

完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
清水建設(株)	1,244,942
鹿島建設(株)	658,708
国土交通省	211,680
大成建設(株)	195,211
神奈川県	188,514
その他	2,203,367

相手先	金額(千円)
計	4,702,424

(b) 滞留状況

発生時	金額(千円)
平成20年 3月以前 計上額	1,816
平成21年 3月期 計上額	4,700,607
計	4,702,424

未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	期末残高(千円)
4,080,157	15,568,182	16,607,283	3,041,056

期末残高の内訳は、次のとおりである。

材料費	904,462千円
労務費	49,340
外注費	1,372,898
経費	714,354
計	3,041,056

材料貯蔵品

内訳	金額(千円)
工事中資材消耗品	64,424
機械部品	42,975
計	107,399

(2) 負債の部

支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
カツラギ商事(株)	362,884
東陽商事(株)	108,854
(株)エスイー	50,770
(株)カナモト	40,753
日本建設機械商事(株)	39,236
その他	1,389,973
計	1,992,472

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成21年 4月	603,442
5月	1,469
6月	1,131,563
7月	255,997

決済月	金額（千円）
計	1,992,472

工事未払金

相手先	金額（千円）
カツラギ商事(株)	112,915
鹿島建設(株)	73,638
ケミカルグラウト(株)	65,161
新日本グラウト工業(株)	41,864
東陽商事(株)	30,251
その他	1,296,470
計	1,620,302

未成工事受入金

期首残高（千円）	当期受入額（千円）	完成工事高への振替額（千円）	期末残高（千円）
1,999,769	13,611,518	13,944,511	1,666,777

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (千円)	2,153,267	4,132,553	2,859,136	9,455,900
税引前四半期純利益金額(純損失) (千円)	157,889	262	546,776	665,174
四半期純利益金額(純損失) (千円)	231,476	16,508	399,533	422,169
1株当たり四半期純利益金額(純損失) (円)	7.96	0.57	13.97	14.77

訴訟等について

当社は、現在1件の訴訟事件について裁判係争中である。その内容は貸借権設定登記の抹消訴訟であり、当社としては応ずることとしている。なお、当該資産については遊休資産として減損処理を行っている。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス - なし
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

1．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第55期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出

2．四半期報告書及び確認書

（第56期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出

（第56期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第56期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

3．自己株券買付状況報告書

平成21年5月26日（自 平成20年8月20日 至 平成20年8月20日）関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月11日

日本基礎技術株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川島育也印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋留隆志印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上正彦印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本基礎技術株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本基礎技術株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

日本基礎技術株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋 留 隆 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 正 彦 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本基礎技術株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本基礎技術株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本基礎技術株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本基礎技術株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。